

令和7年度6月補正予算（追加提案分）（案）の概要

1. 予算編成の考え方

- 生活者・事業者に対する消費・事業継続の下支え等の支援として、**国予備費使用の閣議決定(5/27)**により、**重点支援地方創生臨時交付金が追加交付されることを受け、効果を速やかに県内に波及させるため、必要となる予算を計上**
- **エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける事業者等を支援**

2. 予算の規模等

一般会計6月補正予算案額（追加提案分）

6億21万円

〈一般会計〉

（単位：百万円）

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	604,058	60,446	46,145	88,821	408,646
補正予定額	600	600			
合 計	604,658	61,046	46,145	88,821	408,646

物価高騰対策①

① 社会福祉施設、保育所、医療機関等への支援

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対して、光熱費等の高騰分を支援

- ① 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 1億2,020万円
- ② 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 2,890万円
- ③ こども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 1,820万円
- ④ 医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業 1億680万円
- ⑤ 私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業 100万円
- ⑥ 学校給食物価高騰対策緊急支援事業 111万円

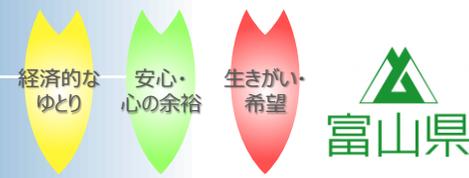


介護サービス施設（イメージ）



医療機関（イメージ）

物価高騰対策②



② 農林水産事業者への支援

① 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業 1,680万円

配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家に対して、飼料価格の高騰分を支援

② 農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業 100万円

農業水利施設を管理運営する土地改良区等に対して、電気料金の高騰分を支援

③ 林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業 438万円

林業・木材産業事業者及びきのこ生産者に対して、電気料金等の高騰分を支援

④ 鮮度保持施設の電気料金高騰対策緊急支援事業 112万円

製氷施設や冷凍冷蔵保管施設を保有する漁協等に対して、電気料金の高騰分を支援



畜産農家（イメージ）



物価高騰対策③

③ 中小企業等への支援

① L P ガス料金負担軽減支援事業 1億7,340万円

国の負担軽減策の対象外となっているL P ガス消費者を支援するため、L P ガス小売事業者に対して、割引原資を助成

② 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業 5,900万円

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の高騰分を支援

③ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 1,830万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける交通事業者に対して、燃料費等の高騰分を支援

④ 生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業 5,000万円

県民の暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、商工団体等が実施するプレミアム商品券の発行等を支援



鉄軌道／路線バス



県内の商店街

